

## 第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	29 年 度	30 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	172,262,357	173,659,143	1,396,785	0.8
歳 出 (B)	169,364,941	172,675,344	3,310,402	2.0
歳入歳出差引額 (C=A-B)	2,897,416	983,799	△ 1,913,617	△ 66.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	462,009	271,738	△ 190,270	△ 41.2
実質収支額 (C-D)	2,435,407	712,060	△ 1,723,346	△ 70.8

### 1 一般会計歳入

#### (1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	29 年 度	30 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	178,025,038	181,362,365	3,337,327	1.9
調 定 額 (B)	176,648,375	178,017,375	1,369,000	0.8
収 入 済 額 (C)	172,262,357	173,659,143	1,396,785	0.8
執 行 率 (C/A×100)	96.8	95.8	△ 1.0	—
収 入 率 (C/B×100)	97.5	97.6	0.0	—
不 納 欠 損 額 (D)	171,502	325,675	154,173	89.9
収 入 未 済 額 (B-C-D)	4,214,515	4,032,556	△ 181,958	△ 4.3

歳入は、予算現額1,813億6,236万円(当初予算額1,780億5,602万円、補正予算額4億7,309万円の増、繰越財源充当額28億3,324万円)に対し、調定額1,780億1,737万円、収入済額1,736億5,914万円、不納欠損額3億2,567万円、収入未済額40億3,255万円となっています。

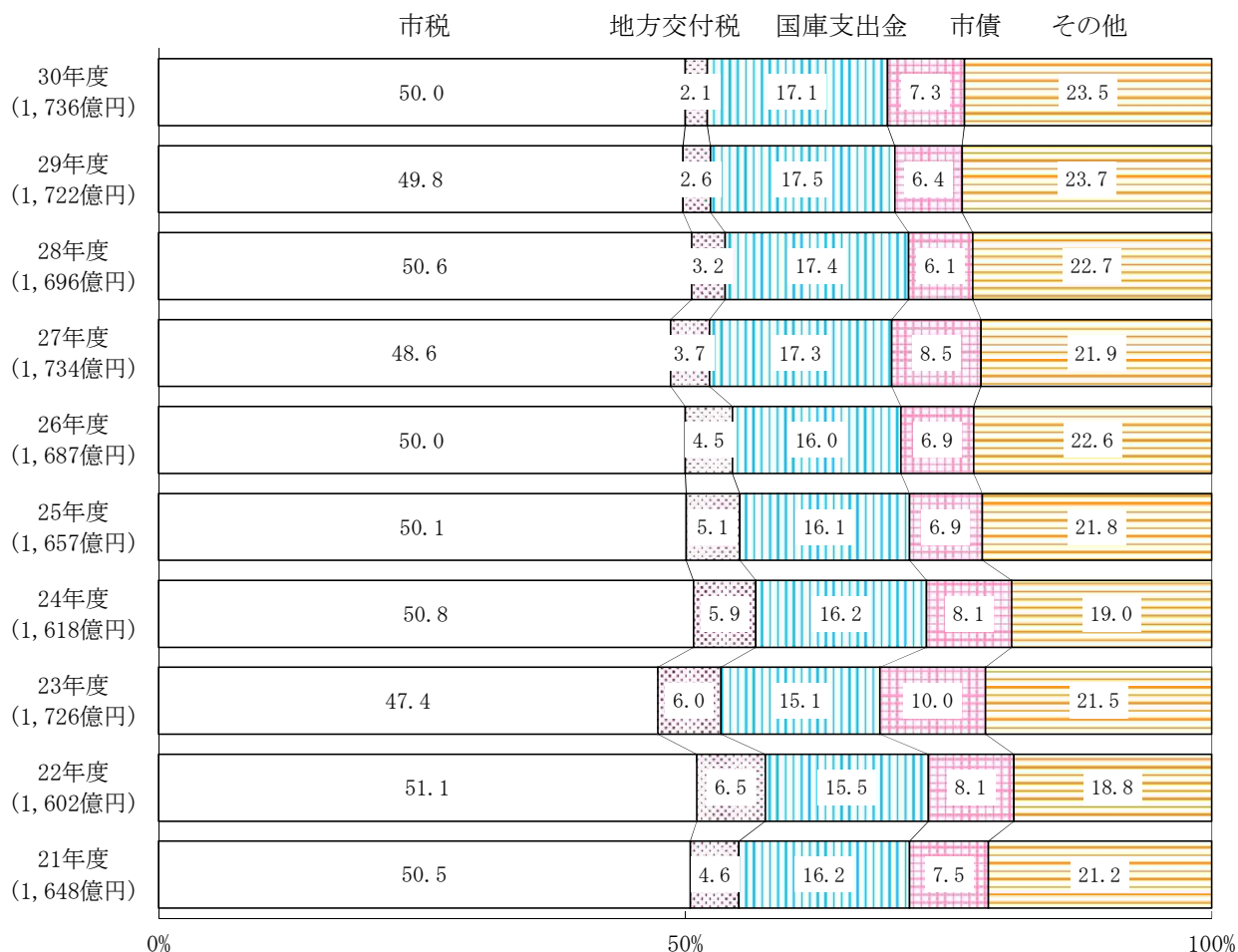
収入済額は、前年度に比べ13億9,678万円(0.8%)増加しています。これは主として、諸収入で11億7,461万円(16.8%)減少しましたが、市債で16億1,330万円(14.7%)、市税で11億2,909万円(1.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ1億5,417万円(89.9%)増加しているのは、主として、使用料及び手数料で4,377万円(64.0%)減少しましたが、諸収入で1億5,974万円(著増)、市税で4,188万円(43.3%)、それぞれ増加したためです。

収入未済額が前年度に比べ1億8,195万円(4.3%)減少しているのは、主として、市税で1億3,330万円(5.1%)、使用料及び手数料で2,467万円(14.3%)、分担金及び負担金で2,200万円(13.9%)、それぞれ減少したためです。

## (2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



30年度の款別歳入の構成比は、市税が868億9,580万円、50.0%で最も高くなっています。国庫支出金が297億4,789万円、17.1%、市債が126億310万円、7.3%、県支出金が109億6,377万円、6.3%、地方消費税交付金が79億2,777万円、4.6%、使用料及び手数料が66億6,995万円、3.8%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

## 第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,642,905	86,720,173	1,077,268	1.3
調 定 額	88,486,691	89,524,368	1,037,676	1.2
収 入 済 額	85,766,712	86,895,804	1,129,092	1.3
執 行 率	100.1	100.2	0.1	—
収 入 率	96.9	97.1	0.1	—
不 納 欠 損 額	96,705	138,591	41,885	43.3
収 入 未 済 額	2,623,273	2,489,972	△ 133,300	△ 5.1

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	42,353,719	49.4	43,367,555	49.9	1,013,836	2.4
個人市民税	38,052,729	44.4	39,002,044	44.9	949,315	2.5
法人市民税	4,300,990	5.0	4,365,511	5.0	64,521	1.5
固 定 資 産 税	32,021,539	37.3	32,133,217	37.0	111,678	0.3
軽 自 動 車 税	330,035	0.4	339,515	0.4	9,480	2.9
市 た ば こ 税	2,155,412	2.5	2,109,754	2.4	△ 45,657	△ 2.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	17,803	0.0	16,730	0.0	△ 1,072	△ 6.0
事 業 所 税	1,370,727	1.6	1,330,134	1.5	△ 40,593	△ 3.0
都 市 計 画 税	7,517,475	8.8	7,598,896	8.7	81,420	1.1
計	85,766,712	100.0	86,895,804	100.0	1,129,092	1.3

収入済額は、前年度に比べ11億2,909万円(1.3%)増加しています。市民税では、個人市民税は土地や株式の譲渡所得に係る住民税の増加により9億4,931万円(2.5%)増加しています。その他の主な税目では、固定資産税は評価替えに伴う土地評価の増により1億1,167万円(0.3%)増加し、市たばこ税は売渡本数の減により4,565万円(2.1%)減少しています。

不納欠損額の内訳は、固定資産税6,307万円、市民税5,016万円、都市計画税1,657万円、特別土地保有税778万円、軽自動車税99万円となっています。

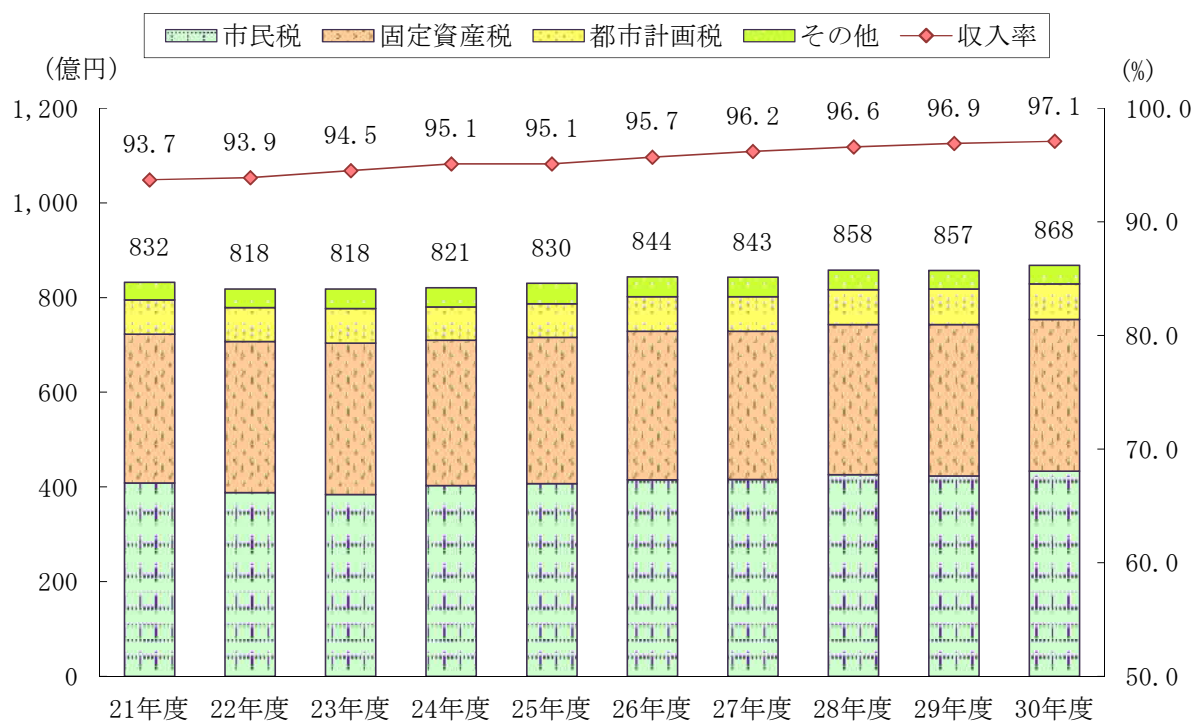
収入未済額の主なものは、固定資産税10億162万円、市民税6億5,343万円、特別土地保有税6億914万円となっています。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	86,120,437	86,908,746	86,414,531	0	494,214	99.4	99.4
滞納繰越分	599,736	2,615,622	481,273	138,591	1,995,757	18.4	22.3
計	86,720,173	89,524,368	86,895,804	138,591	2,489,972	97.1	96.9

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

## 第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	785,201	832,201	47,000	6.0
調 定 額	811,305	820,634	9,328	1.1
収 入 済 額	811,305	820,634	9,328	1.1
執 行 率	103.3	98.6	△ 4.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税5億8,351万円、地方揮発油譲与税2億3,688万円、特別とん譲与税23万円となっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

### 第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	115,000	94,000	△ 21,000	△ 18.3
調 定 額	212,715	213,319	604	0.3
収 入 済 額	212,715	213,319	604	0.3
執 行 率	185.0	226.9	42.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	610,000	720,000	110,000	18.0
調 定 額	765,848	639,021	△ 126,827	△ 16.6
収 入 済 額	765,848	639,021	△ 126,827	△ 16.6
執 行 率	125.5	88.8	△ 36.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	384,000	784,000	400,000	104.2
調 定 額	774,421	506,060	△ 268,361	△ 34.7
収 入 済 額	774,421	506,060	△ 268,361	△ 34.7
執 行 率	201.7	64.5	△ 137.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,376,000	8,066,000	690,000	9.4
調 定 額	7,544,202	7,927,772	383,570	5.1
収 入 済 額	7,544,202	7,927,772	383,570	5.1
執 行 率	102.3	98.3	△ 4.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

### 第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	133,000	127,000	△ 6,000	△ 4.5
調 定 額	131,864	136,085	4,221	3.2
収 入 済 額	131,864	136,085	4,221	3.2
執 行 率	99.1	107.2	8.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

## 第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	273,000	317,000	44,000	16.1
調 定 額	296,584	362,246	65,662	22.1
収 入 済 額	296,584	362,246	65,662	22.1
執 行 率	108.6	114.3	5.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

## 第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	299,154	333,127	33,973	11.4
調 定 額	299,154	333,127	33,973	11.4
収 入 済 額	299,154	333,127	33,973	11.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

## 第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,383,881	3,499,179	△ 884,702	△ 20.2
調 定 額	4,447,543	3,665,382	△ 782,161	△ 17.6
収 入 済 額	4,447,543	3,665,382	△ 782,161	△ 17.6
執 行 率	101.5	104.7	3.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税32億6,817万円、特別交付税3億9,720万円となっています。

### 第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	75,000	68,000	△ 7,000	△ 9.3
調 定 額	65,463	60,691	△ 4,772	△ 7.3
収 入 済 額	65,463	60,691	△ 4,772	△ 7.3
執 行 率	87.3	89.3	2.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

### 第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,189,013	2,060,126	△ 128,887	△ 5.9
調 定 額	2,344,889	2,166,060	△ 178,829	△ 7.6
収 入 済 額	2,180,388	2,027,234	△ 153,154	△ 7.0
執 行 率	99.6	98.4	△ 1.2	—
収 入 率	93.0	93.6	0.6	—
不 納 欠 損 額	6,319	2,644	△ 3,674	△ 58.2
収 入 未 済 額	158,181	136,181	△ 22,000	△ 13.9

収入済額の主なものは、保育所保育料19億8,449万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億5,315万円(7.0%)減少しています。これは主として、保育所保育料で1億5,207万円(7.1%)減少したことによるものです。

不納欠損額は、保育所保育料264万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所保育料1億3,615万円となっています。



## 第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,539,937	6,686,699	146,762	2.2
調 定 額	6,818,153	6,842,465	24,311	0.4
収 入 済 額	6,577,185	6,669,953	92,767	1.4
執 行 率	100.6	99.7	△ 0.8	—
収 入 率	96.5	97.5	1.0	—
不 納 欠 損 額	68,442	24,664	△ 43,778	△ 64.0
収 入 未 済 額	172,525	147,847	△ 24,677	△ 14.3

収入済額の内訳は、使用料57億3,357万円、手数料9億1,769万円、証紙収入1,868万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入15億8,843万円、道路占用料9億4,366万円、自転車駐車場使用料5億2,146万円、改良住宅等家賃収入4億30万円、留守家庭児童育成センター使用料3億2,034万円、運動施設使用料2億7,376万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億6,642万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億7,236万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ9,276万円(1.4%)増加しています。これは主として、墓地使用料で7,025万円(97.4%)減少しましたが、運動施設使用料で9,002万円(49.0%)、道路占用料で6,428万円(7.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入1,538万円、改良住宅等家賃収入901万円、市営住宅等駐車場使用料22万円、水路使用料4万円となっています。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入6,779万円、市営住宅等家賃収入5,903万円、留守家庭児童育成センター使用料1,624万円となっています。

## 第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,484,756	30,502,831	△ 981,925	△ 3.1
調 定 額	30,199,590	29,747,897	△ 451,692	△ 1.5
収 入 済 額	30,199,590	29,747,897	△ 451,692	△ 1.5
執 行 率	95.9	97.5	1.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活保護費107億7,006万円、児童手当措置費53億8,561万円、障害福祉サービス費等事業費42億9,352万円、施設型給付費国庫負担金19億7,808万円、障害児給付費等事業費11億4,682万円、保育所等整備交付金 9 億3,196万円、地域型保育給付費国庫負担金 7 億8,905万円、児童扶養手当措置費 4 億6,940万円、保険者支援事業費 4 億1,274万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ4億5,169万円(1.5%)減少しています。これは主として、障害児給付費等事業費で3億936万円(36.9%)、保育所等整備交付金で3億366万円(48.3%)、それぞれ増加しましたが、経済対策臨時福祉給付金事業費で10億8,000万円(皆減)、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金で4億8,051万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

## 第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,563,657	11,276,883	713,226	6.8
調 定 額	10,021,720	10,963,776	942,055	9.4
収 入 済 額	10,021,720	10,963,776	942,055	9.4
執 行 率	94.9	97.2	2.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費21億5,581万円、児童手当措置費11億6,238万円、保険基盤安定費(国民健康保険)11億5,367万円、施設型給付費県負担金10億1,086万円、県税徴収交付金 7 億7,321万円、保険基盤安定費(後期高齢) 6 億9,744万円、障害児給付費等事業費 5 億7,477万円、子育て支援特別対策事業費 4 億4,846万円、地域型保育給付費県負担金 3 億5,191万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ9億4,205万円(9.4%)増加しています。これは主として、衆議院議員選挙費で1億2,411万円(皆減)、知事選挙費で1億540万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、子育て支援特別対策事業費で4億3,650万円(3,650.3%)、障害児給付費等事業費で1億5,604万円(37.3%)、障

害福祉サービス費等事業費で1億4,281万円(7.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

### 第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,040,711	831,865	△ 208,846	△ 20.1
調 定 額	1,061,443	932,427	△ 129,016	△ 12.2
収 入 済 額	1,061,443	932,407	△ 129,035	△ 12.2
執 行 率	102.0	112.1	10.1	—
収 入 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	19	19	皆増

収入済額の主なものは、土地売払収入5億9,722万円、普通財産貸付収入2億3,833万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億2,903万円(12.2%)減少しています。これは主として、行政財産貸付収入で3,462万円(769.8%)増加しましたが、土地売払収入で1億8,059万円(23.2%)減少したことによるものです。

収入未済額は、普通財産貸付収入1万円となっています。

### 第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	81,772	79,602	△ 2,170	△ 2.7
調 定 額	86,594	84,381	△ 2,212	△ 2.6
収 入 済 額	86,594	84,381	△ 2,212	△ 2.6
執 行 率	105.9	106.0	0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、総務費寄附金2,709万円、民生費寄附金2,324万円、土木費寄附金2,240万円となっています。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは1,000件、5,255万円で、前年度に比べ355件、118万円減少しています。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,315万円、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に2,231万円、土木費寄附金ではバス事業基金に1,820万円となっています。

## 第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,646,094	3,965,388	319,294	8.8
調 定 額	197,963	336,809	138,846	70.1
収 入 済 額	197,963	336,809	138,846	70.1
執 行 率	5.4	8.5	3.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金2億2,078万円、特別会計繰入金1億1,601万円となっています。

基金繰入金の主なものは、援護資金繰入金1億546万円、「青い鳥」福祉基金繰入金3,178万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億3,884万円(70.1%)増加しています。これは主として、援護資金繰入金で1億546万円(皆増)増加したことによるものです。

## 第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,821,223	2,897,416	76,193	2.7
調 定 額	2,821,223	2,897,416	76,192	2.7
収 入 済 額	2,821,223	2,897,416	76,192	2.7
執 行 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金24億3,540万円、繰越事業費充当分4億6,200万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、甲子園駅改善等整備事業1億6,016万円、道路橋梁新設改良事業7,026万円、市営住宅整備事業6,065万円、アクタ西宮ステーション改修事業4,114万円、民間保育所等整備事業2,969万円、消費生活センター改修事業2,045万円となっています。

## 第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,197,834	5,922,375	△ 1,275,459	△ 17.7
調 定 額	8,271,204	7,254,334	△ 1,016,870	△ 12.3
収 入 済 額	7,010,634	5,836,022	△ 1,174,612	△ 16.8
執 行 率	97.4	98.5	1.1	—
収 入 率	84.8	80.4	△ 4.3	—
不 納 欠 損 額	35	159,775	159,740	著増
収 入 未 済 額	1,260,534	1,258,535	△ 1,998	△ 0.2

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入11億9,720万円、病院事業会計貸付元金10億390万円、中学校給食費負担金収入5億5,682万円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億7,543万円、派遣職員等給与費負担金収入2億3,947万円、生活保護費返還金2億838万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ11億7,461万円(16.8%)減少しています。これは主として、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で1億1,036万円(皆増)増加しましたが、兵庫県道路公社貸付元金で12億1,500万円(皆減)減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金1億2,954万円、援護資金返還金1,896万円、学校給食費負担金収入(過年度)412万円、福祉電話利用者負担金収入263万円、身体障害者家庭設備改善費等貸付元金255万円、県住宅供給公社住宅家賃収入189万円、奨学貸付元金5万円、子育て支援短期利用負担金収入8千円、在宅高齢者生活支援事業利用料3千円となっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元金7億9,866万円、生活保護費返還金2億1,884万円となっています。

## 第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,382,900	15,578,500	3,195,600	25.8
調 定 額	10,989,800	12,603,100	1,613,300	14.7
収 入 済 額	10,989,800	12,603,100	1,613,300	14.7
執 行 率	88.7	80.9	△ 7.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債47億8,300万円、道路橋梁新設改良事業債12億4,600万円、消防施設整備事業債7億3,920万円、小学校整備事業債5億7,460万円、香櫨園小学校教育環境整備事業債5億7,340万円、庁舎改修事業債4億6,420万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ16億1,330万円(14.7%)増加しています。これは主として、公立保育所整

備事業債で7億7,150万円(78.1%)、西部総合処理センター設備更新事業債で4億7,840万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、道路橋梁新設改良事業債で7億8,630万円(171.0%)、香櫨園小学校教育環境整備事業債で5億5,530万円(3,068.0%)、庁舎改修事業債で4億4,060万円(1,866.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

### (3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	105,702,146	61.4	105,680,031	60.9	△ 22,115	△ 0.0
依 存 財 源	66,560,211	38.6	67,979,111	39.1	1,418,900	2.1
一 般 財 源	111,164,945	64.5	109,908,802	63.3	△ 1,256,142	△ 1.1
特 定 財 源	61,097,412	35.5	63,750,340	36.7	2,652,928	4.3

#### ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,056億8,003万円で、前年度に比べ2,211万円(0.0%)減少しています。これは主として、市税で11億2,909万円(1.3%)増加しましたが、諸収入で11億7,461万円(16.8%)減少したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は679億7,911万円で、前年度に比べ14億1,890万円(2.1%)増加しています。これは主として、地方交付税で7億8,216万円(17.6%)減少しましたが、市債で16億1,330万円(14.7%)、県支出金で9億4,205万円(9.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

#### イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,099億880万円で、前年度に比べ12億5,614万円(1.1%)減少しています。これは主として、市税で11億2,909万円(1.3%)増加しましたが、諸収入で12億2,440万円(82.5%)、地方交付税で7億8,216万円(17.6%)、市債で3億6,640万円(7.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は637億5,034万円で、前年度に比べ26億5,292万円(4.3%)増加しています。これは主として、国庫支出金で4億5,169万円(1.5%)減少しましたが、市債で19億7,970万円(33.9%)、県支出金で9億4,053万円(9.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

## 2 一般会計歳出

### (1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	178,025,038	181,362,365	3,337,327	1.9
支 出 済 額 (B)	169,364,941	172,675,344	3,310,402	2.0
執 行 率 (B/A×100)	95.1	95.2	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,833,244	1,832,873	△ 1,000,370	△ 35.3
不 用 額 (A-B-C)	5,826,852	6,854,147	1,027,294	17.6

歳出は、予算現額1,813億6,236万円(当初予算額1,780億5,602万円、補正予算額4億7,309万円の増、前年度繰越額28億3,324万円)に対し、支出済額1,726億7,534万円、翌年度繰越額18億3,287万円で、68億5,414万円の不用額が生じています。

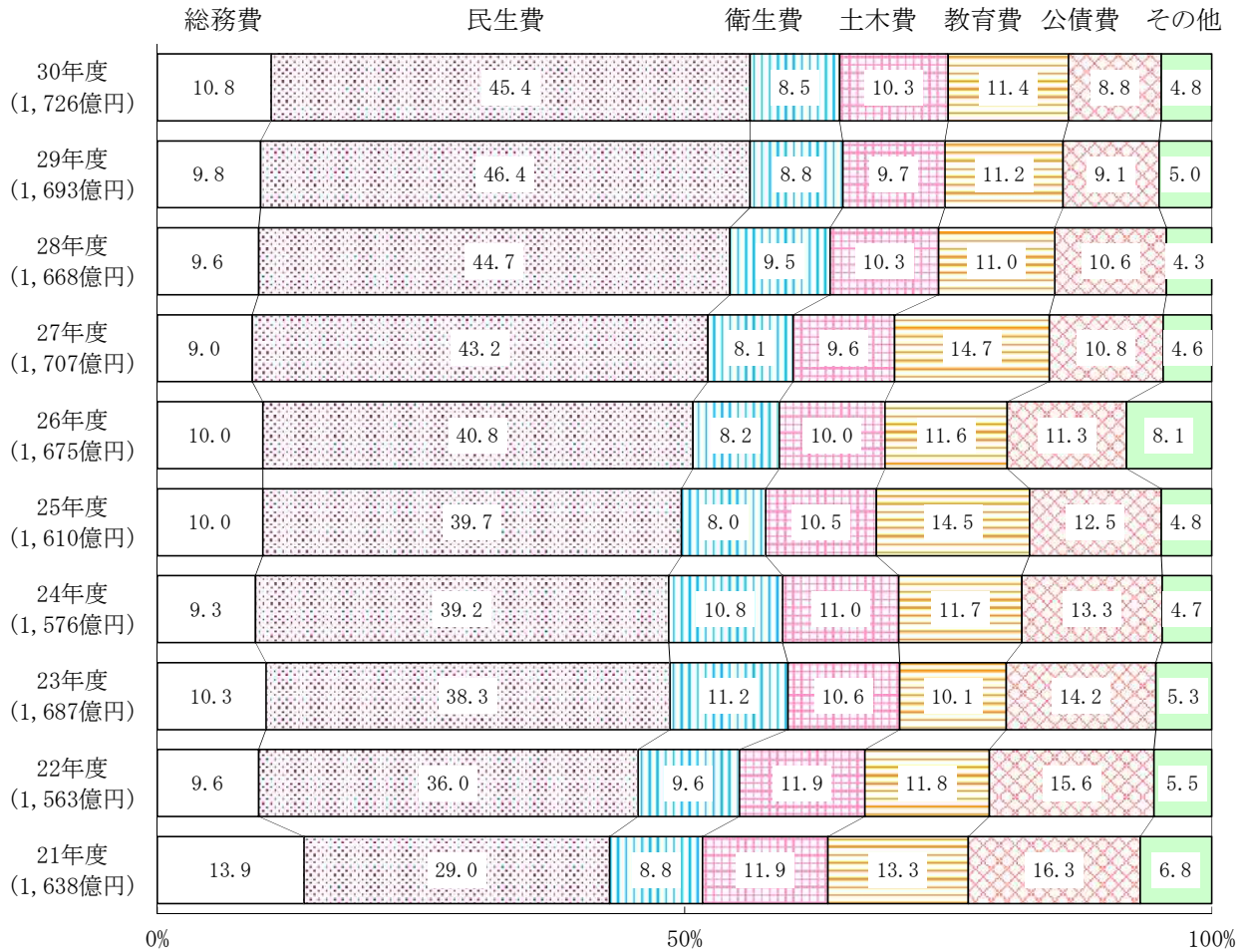
支出済額は、前年度に比べ33億1,040万円(2.0%)増加しています。これは主として、衛生費で2億8,524万円(1.9%)減少しましたが、総務費で20億1,952万円(12.2%)、土木費で14億6,754万円(9.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、教育費8億5,325万円、土木費8億242万円、民生費1億2,686万円、商工費3,300万円、災害復旧費1,731万円となっています。前年度に比べ10億37万円(35.3%)減少し、繰越率は前年度の1.6%から0.6ポイント低下して1.0%となっています。

不用額の主なものは、民生費30億6,096万円、教育費12億1,688万円、土木費8億6,996万円、総務費7億8,116万円、衛生費6億8,728万円となっています。前年度に比べ10億2,729万円(17.6%)増加し、不用率は前年度の3.3%から0.5ポイント上昇して3.8%となっています。

## (2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第6表参照）



30年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が784億3,590万円、45.4%で最も高く、教育費が196億3,364万円、11.4%、総務費が185億7,424万円、10.8%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が178億3,975万円、10.3%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が151億9,879万円、8.8%、清掃費や保健費などを含む衛生費が146億6,044万円、8.5%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第6、9表参照）



## 第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	894,785	886,681	△ 8,104	△ 0.9
支 出 済 額	872,513	861,558	△ 10,954	△ 1.3
執 行 率	97.5	97.2	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	22,271	25,122	2,850	12.8

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費 7 億5,195万円となっています。

## 第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,392,963	19,355,404	1,962,441	11.3
支 出 済 額	16,554,713	18,574,241	2,019,528	12.2
執 行 率	95.2	96.0	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	110,923	0	△ 110,923	皆減
不 用 額	727,326	781,162	53,835	7.4

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金12億2,813万円、行政情報システム開発運用事業経費 7 億346万円、公共施設保全積立基金積立金 6 億299万円、庁舎改修事業費 5 億8,885万円、運動施設管理運営事業経費 5 億4,239万円、庁舎維持管理事業経費 5 億2,714万円、第二庁舎等整備事業費 5 億871万円、高須東小学校解体事業費 4 億5,317万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ20億1,952万円(12.2%)増加しています。これは主として、庁舎改修事業費で 5 億5,006万円(1,418.1%)、高須東小学校解体事業費で 4 億5,317万円(皆増)、第二庁舎等整備事業費で 4 億1,027万円(416.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額の主なものは、職員の給与費 1 億3,462万円、工事請負費が見込みを下回ったことなどによる庁舎改修事業費6,358万円、法人市民税の還付の減などによる過年度分市税等過誤納金還付金5,382万円、電気使用料が見込みを下回ったことなどによる庁舎維持管理事業経費4,835万円、分譲宅地造成工事等委託料が見込みを下回ったことなどによる市有財産維持管理事務経費4,045万円となっています。

## 第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	81,598,454	81,623,741	25,287	0.0
支 出 済 額	78,669,378	78,435,906	△ 233,472	△ 0.3
執 行 率	96.4	96.1	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	546,475	126,865	△ 419,610	△ 76.8
不 用 額	2,382,600	3,060,969	678,369	28.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助費141億6,678万円、特別会計繰出金106億1,211万円(国民健康保険46億6,610万円、介護保険45億9,146万円、後期高齢者医療事業13億5,258万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業196万円)、障害者介護給付等事業経費104億3,993万円、児童手当支給事業経費77億7,948万円、民間保育所給付等事業経費42億8,476万円、後期高齢者医療負担金41億5,282万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億3,347万円(0.3%)減少しています。これは主として、認定こども園給付等事業経費で8億297万円(70.8%)増加しましたが、臨時福祉給付金等給付事業経費で11億8,692万円(皆減)減少したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、民間保育所等整備事業6,881万円、留守家庭児童対策施設整備事業5,804万円で、事業者による開発協議等の手続きに時間を要したことなどによるものです。

不用額の主なものは、利用実績が見込みを下回ったことによる障害者介護給付等事業経費6億6,002万円、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費4億4,562万円となっています。

## 第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,858,280	15,347,727	△ 510,553	△ 3.2
支 出 済 額	14,945,688	14,660,443	△ 285,244	△ 1.9
執 行 率	94.2	95.5	1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	912,591	687,283	△ 225,308	△ 24.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、病院事業会計補助経費32億8,155万円、予防接種事業経費14億829万円、西部総合処理センター管理運営事業経費11億468万円、じんかい収集事業経費10億7,988万円、東部総合処理センター管理運営事業経費6億3,171万円、母子・成人保健事業経費4億3,194万円、健康診査・保健事業経費3億7,875万円、救急医療対策事業経費2億1,053万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億8,524万円(1.9%)減少しています。これは主として、病院事業会計補助経費で8億9,751万円(37.6%)増加しましたが、西部総合処理センター基幹設備更新事業費で11億3,749万円(皆減)減少したことによるものです。

不用額の主なものは、短期貸付金の減などによる病院事業会計補助経費1億4,406万円、ワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業経費1億2,379万円、焼却灰の処分量が見込みを下回ったことなどによる西部総合処理センター管理運営事業経費1億581万円となっています。

## 第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	263,505	409,651	146,146	55.5
支 出 済 額	252,055	402,482	150,427	59.7
執 行 率	95.7	98.3	2.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,449	7,168	△ 4,281	△ 37.4

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労福祉施設改修事業費1億5,736万円、勤労会館等管理運営事業経費9,921万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1億5,042万円(59.7%)増加しています。これは主として、勤労福祉施設改修事業費で1億5,389万円(4,432.4%)増加したことによるものです。

### 第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	168,404	162,671	△ 5,733	△ 3.4
支 出 済 額	159,916	152,978	△ 6,938	△ 4.3
執 行 率	95.0	94.0	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,487	9,692	1,205	14.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費1,978万円、農業施設維持管理事業経費1,566万円となっています。

### 第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,013,847	987,663	△ 26,184	△ 2.6
支 出 済 額	942,089	895,091	△ 46,998	△ 5.0
執 行 率	92.9	90.6	△ 2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	20,455	33,005	12,550	61.4
不 用 額	51,302	59,566	8,264	16.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、食肉センター特別会計繰出金1億7,510万円、フレンチ西宮商業床活用事業経費7,875万円、都市ブランド発信事業経費6,538万円、中小企業融資あっせん事業経費5,610万円、産業育成等事業経費3,543万円、卸売市場管理運営事業経費3,089万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ4,699万円(5.0%)減少しています。これは主として、産業情報化推進事業経費で2,080万円(44.2%)、消費生活センター整備事業費で2,065万円(65.0%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業3,300万円で、国の補助対象事業として3月補正予算に計上しましたが、事業の準備期間が必要なため年度内に執行できなかったことによるものです。

## 第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,302,003	19,512,152	1,210,149	6.6
支 出 済 額	16,372,210	17,839,759	1,467,548	9.0
執 行 率	89.5	91.4	2.0	—
翌 年 度 繰 越 額	1,253,127	802,428	△ 450,698	△ 36.0
不 用 額	676,665	869,964	193,298	28.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費45億1,939万円、道路橋梁新設改良事業費19億9,108万円、公園施設維持管理事業経費12億8,927万円、市営住宅等管理経費12億2,767万円、道路橋梁維持管理事業経費8億1,398万円、市営住宅整備事業費7億5,493万円、公園施設更新事業費6億887万円、自転車対策事業経費5億9,600万円、街路事業費4億5,773万円、市営住宅等改修事業費4億675万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ14億6,754万円(9.0%)増加しています。これは主として、市営住宅等改修事業費で5億4,219万円(57.1%)減少しましたが、道路橋梁新設改良事業費で10億5,149万円(111.9%)、市営住宅整備事業費で5億2,628万円(230.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で道路橋梁新設改良事業2億4,998万円、甲子園駅改善等整備事業1億4,267万円、街路事業1億2,500万円、市営住宅整備事業9,874万円、樋ノ口土地区画整理事業8,200万円、鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業7,738万円、不法投棄物保管施設改修事業1,343万円、地籍調査事業736万円、JR西宮駅南西地区市街地再開発事業545万円、事故繰越しで市営住宅跡地筆界特定事業38万円となっています。明許繰越は、工事や協議に不測の日数を要したことや国の補正予算に対応するため3月補正予算で計上しましたが、年度内に執行できなかったことなどによるものです。事故繰越しは、法務局での審議に不測の日数を要したことによるものです。

不用額の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費2億1,459万円、建替えに係る工事費の執行残などによる市営住宅整備事業費7,530万円となっています。

## 第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,286,298	6,109,457	△ 176,841	△ 2.8
支 出 済 額	6,190,502	6,003,544	△ 186,958	△ 3.0
執 行 率	98.5	98.3	△ 0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	95,795	105,912	10,117	10.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、消防庁舎等整備事業費5億6,115万円、消防局車両等整備事業費2億7,199万円、通信指令業務経費2億4,333万円、消防団車庫整備事業費1億3,661万円、

消防団運営事業経費 1 億1,637万円、消防庁舎維持管理事業経費 1 億801万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 1 億8,695万円(3.0%)減少しています。これは主として、水防作業従事手当経費で7,305万円(290.4%)増加しましたが、消防庁舎等整備事業費で 2 億4,140万円(30.1%)減少したことによるものです。

## 第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,802,005	21,703,787	901,782	4.3
支 出 済 額	18,987,290	19,633,643	646,353	3.4
執 行 率	91.3	90.5	△ 0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	899,324	853,256	△ 46,068	△ 5.1
不 用 額	915,390	1,216,887	301,496	32.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費 3 億7,760万円、特別支援教育事業経費 2 億2,343万円、小学校費では、小学校維持管理事業経費11億1,334万円、香榎園小学校教育環境整備事業費10億2,835万円、小学校施設整備事業費 8 億5,164万円、小学校管理運営事務経費 4 億4,716万円、深津小学校児童急増対策事業費 2 億3,688万円、小学校就学奨励助成事業経費 2 億2,639万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費 5 億3,959万円、中学校施設整備事業費 4 億64万円、中学校管理運営事務経費 2 億9,380万円、中学校就学奨励助成事業経費 2 億519万円、高等学校費では、高等学校施設整備事業費 4 億2,150万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費 4 億1,961万円、公民館維持管理事業経費 2 億7,579万円、公民館管理運営事業経費 2 億3,399万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費18億3,852万円、学校健康診断事業経費 2 億2,429万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 6 億4,635万円(3.4%)増加しています。これは主として、公民館改修事業費で 5 億448万円(85.5%)減少しましたが、香榎園小学校教育環境整備事業費で 7 億9,675万円(344.0%)、高等学校施設整備事業費で 4 億314万円(2,196.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、小学校施設整備事業 5 億7,642万円、中学校施設整備事業 1 億7,293万円、幼稚園施設整備事業6,161万円、高等学校施設整備事業4,227万円となっています。ブロック塀改修工事について近隣との調整に時間を要したことや国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒しで 3 月補正予算に計上したことなどによるものです。

不用額の主なものは、教育総務費では退職手当や嘱託員報酬等の不用残などによる職員の給与費 4,606万円、小学校費では国の補正予算による補助対象見込み事業として 3 月補正予算に計上したものの交付決定に至らなかったことなどによる小学校施設整備事業費 5 億18万円、中学校費では工事請負費の執行残などによる中学校施設整備事業費4,727万円、保健体育費では食糧費の不用残などによ

る給食物資購入事業経費1億741万円となっています。

#### 第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,150	27,027	18,877	231.6
支 出 済 額	688	5,098	4,410	641.0
執 行 率	8.4	18.9	10.4	—
翌 年 度 繰 越 額	2,940	17,319	14,379	489.1
不 用 額	4,522	4,610	88	1.9

支出済額は、農業用施設等災害復旧事業費509万円となっています。

翌年度繰越額は、農業用施設等災害復旧事業1,731万円で、農地等の復旧に係る工事請負入札指名業者の人材不足等を理由に入札不調となったことなどによるものです。

#### 第60款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,406,108	15,203,683	△ 202,425	△ 1.3
支 出 済 額	15,403,788	15,198,792	△ 204,996	△ 1.3
執 行 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,319	4,890	2,571	110.9

支出済額の内訳は、長期債元金償還金139億7,068万円、長期債等利子12億2,810万円となっています。

#### 第65款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,368	12,005	△ 2,363	△ 16.4
支 出 済 額	14,106	11,803	△ 2,303	△ 16.3
執 行 率	98.2	98.3	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	261	201	△ 59	△ 22.9

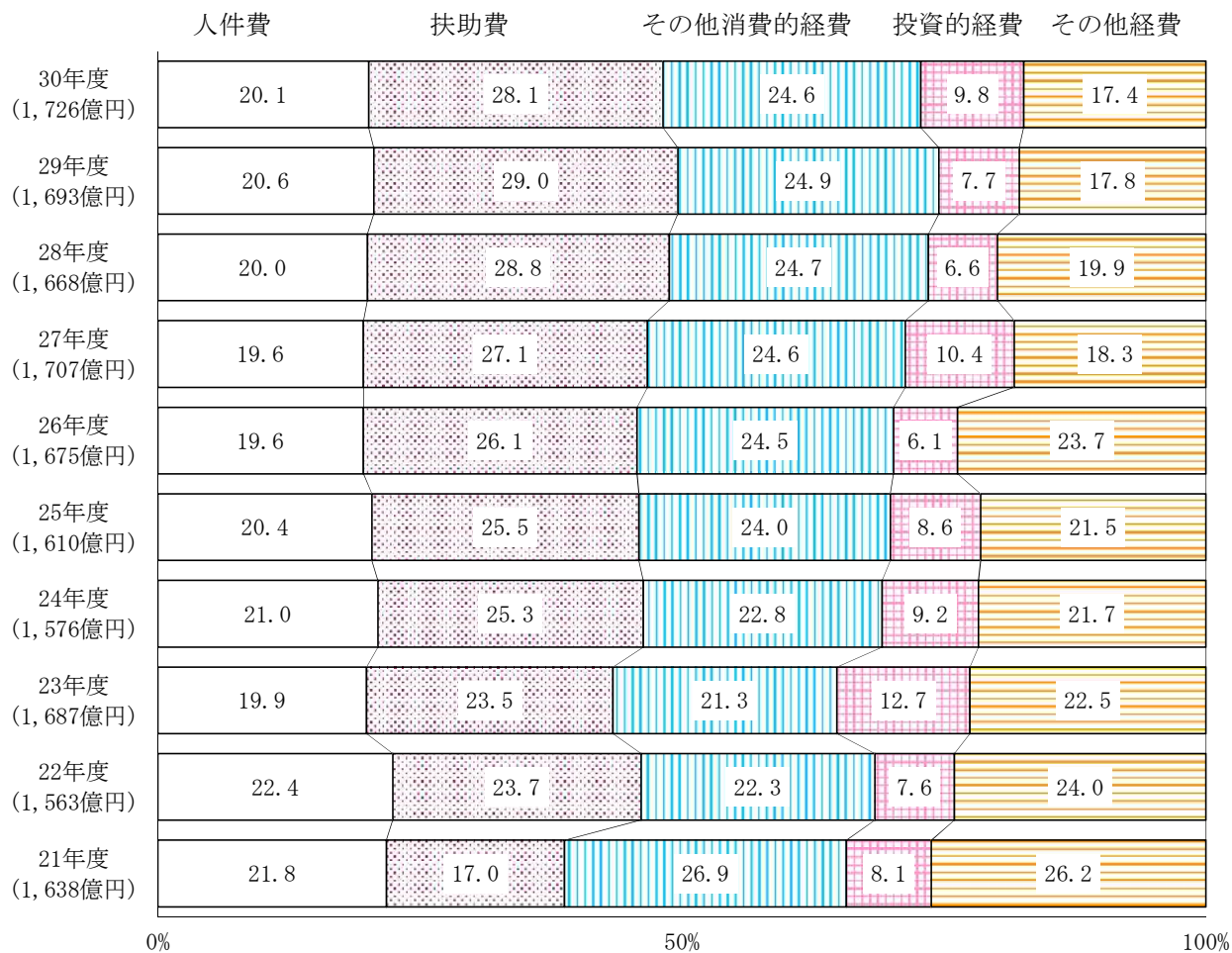
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費1,180万円となっています。

## 第70款 予 備 費

当初予算額5,000万円、補正予算額3,000万円の増で、充用額は5,928万円となっています。使途は、豪雨や台風接近に伴う水防業務経費に4,777万円などとなっています。

### (3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第13表参照)





性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	126,207,385	74.5	125,628,624	72.8	△ 578,760	△ 0.5
人 件 費	34,937,460	20.6	34,774,981	20.1	△ 162,479	△ 0.5
物 件 費	24,258,026	14.3	23,761,010	13.8	△ 497,016	△ 2.0
維 持 補 修 費	3,126,281	1.8	3,277,821	1.9	151,539	4.8
扶 助 費	49,077,895	29.0	48,569,704	28.1	△ 508,191	△ 1.0
補 助 費 等	14,807,719	8.7	15,245,107	8.8	437,388	3.0
投 資 的 経 費	13,079,146	7.7	16,917,350	9.8	3,838,204	29.3
普通建設事業費	13,078,458	7.7	16,912,252	9.8	3,833,794	29.3
災害復旧事業費	688	0.0	5,098	0.0	4,410	641.0
そ の 他 経 費	30,078,409	17.8	30,129,369	17.4	50,959	0.2
公 債 費	15,403,788	9.1	15,198,792	8.8	△ 204,996	△ 1.3
積 立 金	2,057,505	1.2	2,001,810	1.2	△ 55,695	△ 2.7
投資及び出資金	476,437	0.3	812,966	0.5	336,528	70.6
貸 付 金	1,296,312	0.8	1,218,117	0.7	△ 78,195	△ 6.0
繰 出 金	10,844,364	6.4	10,897,681	6.3	53,317	0.5
計	169,364,941	100.0	172,675,344	100.0	3,310,402	2.0

#### ア 消費的経費

人件費は347億7,498万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ1億6,247万円(0.5%)減少しています。

物件費は237億6,101万円で、市営住宅等管理経費の減などにより、前年度に比べ4億9,701万円(2.0%)減少しています。

維持補修費は32億7,782万円で、西部総合処理センター管理運営事業経費の増などにより、前年度に比べ1億5,153万円(4.8%)増加しています。

扶助費は485億6,970万円で、臨時福祉給付金等給付費の皆減などにより、前年度に比べ5億819万円(1.0%)減少しています。

補助費等は152億4,510万円で、病院事業会計補助金の増などにより、前年度に比べ4億3,738万円(3.0%)増加しています。

#### イ 投資的経費

普通建設事業費は169億1,225万円で、道路橋梁新設改良事業、香櫨園小学校教育環境整備事業、民間保育所等整備事業の増などにより、前年度に比べ38億3,379万円(29.3%)増加しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費88億7,769万円、単独事業費75億1,797万円、県営事業負担金1億57万円、受託事業費4億1,599万円で、前年度に比べ県営事業負担金は1億6,931万円(62.7%)減少

しましたが、単独事業費は33億7,396万円(81.4%)、補助事業費は3億5,223万円(4.1%)、受託事業費は2億7,691万円(199.1%)、それぞれ増加しています。

災害復旧事業費は509万円で、農業用施設等災害復旧事業の増により前年度に比べ441万円(641.0%)増加しています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は151億9,879万円で、前年度に比べ2億499万円(1.3%)減少しています。これは主として、未償還残高の減により長期債等利子が減少したことによるものです。

積立金は20億181万円で、前年度に比べ5,569万円(2.7%)減少しています。これは主として、長寿ふれあい基金積立金の減少によるものです。

投資及び出資金は8億1,296万円で、前年度に比べ3億3,652万円(70.6%)増加しています。これは主として、企業債元金償還金の増により病院事業会計出資金が増加したことによるものです。

貸付金は12億1,811万円で、前年度に比べ7,819万円(6.0%)減少しています。これは主として、病院事業会計への短期貸付金が減少したことによるものです。

繰出金は108億9,768万円で、前年度に比べ5,331万円(0.5%)増加しています。これは主として、保険料軽減対象被保険者の増により後期高齢者医療事業特別会計繰出金や、介護予防・生活支援サービス利用者の増加に伴う地域支援事業費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	99,419,145	58.7	98,543,478	57.1	△ 875,667	△ 0.9
投 資 的 経 費	13,079,146	7.7	16,917,350	9.8	3,838,204	29.3
そ の 他 経 費	56,866,649	33.6	57,214,515	33.1	347,866	0.6
計	169,364,941	100.0	172,675,344	100.0	3,310,402	2.0

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は985億4,347万円で、人件費や扶助費の減などにより、前年度に比べ8億7,566万円(0.9%)減少しています。義務的経費の内訳は、人件費35.3%、扶助費49.3%、公債費15.4%となっています。

投資的経費は169億1,735万円で、道路橋梁新設改良事業、香櫨園小学校教育環境整備事業、民間保育所等整備事業の増などにより、前年度に比べ38億3,820万円(29.3%)増加しています。